

アジア・オセアニア編

- ① ベトナム：環境保護法の改正 — 製品系、工場系 **全 6 ページ サンプルのためリンクは切れている**

法律/政策の名称	環境保護法 72/2020/QH14
現地語名称	Luật Bảo vệ môi trường 72/2020/QH14
公布/施行日等	制定日 2020 年 11 月 17 日、施行日 2022 年 1 月 1 日
カバー期間	2021 年 6 月から 2021 年 12 月

バックグラウンド情報

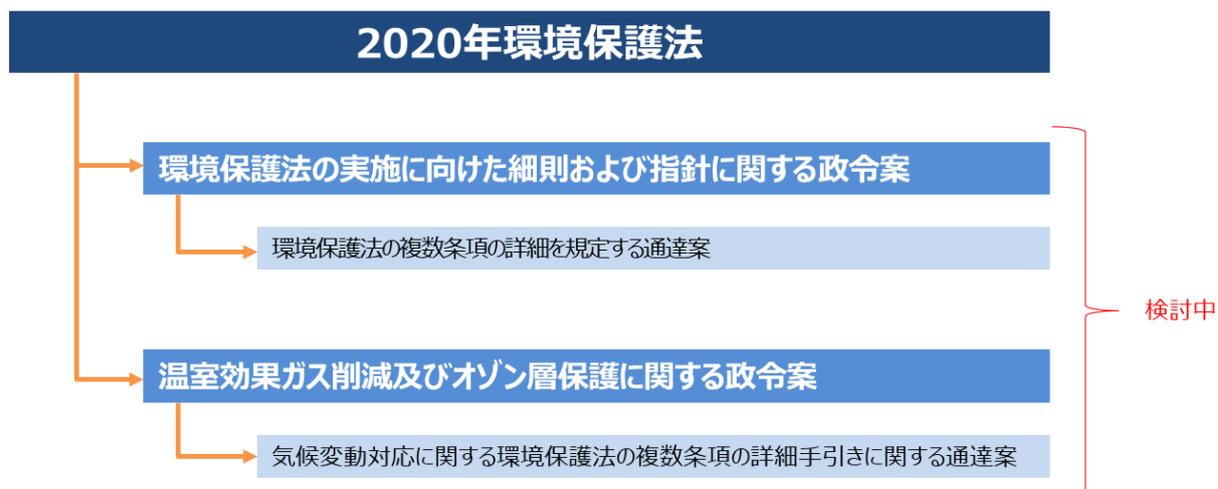
ベトナムの環境保護法の基礎知識

- 「環境保護法」はベトナムの環境基本法である。振り返ると、まず 1991 年に、同国において経済発展と環境保護の両立を目指すための政策である「環境と持続可能な発展に関する国家計画 1991-2010」が定められた。**サンプルのため省略...** さらに 2014 年には 2 回目の全面改正である 2014 年環境保護法 (55/2014/QH13) が公布されてきた。
- これら改正の度にベトナム環境保護法の内容は意欲的なものへと変貌を遂げてきた。例えば、最終製品の生産者に対して廃棄までの責任を課す拡大生産者責任 (EPR) といった**...省略...**まさにベトナム環境保護法は「進化」してきたと言える。
- そして 2020 年 11 月 17 日、最新のものとなる「環境保護法 72/2020/QH14」が制定された。全 16 章 171 条から成る同法の構成は以下の通りである。**...省略...**

Chapter I(Article 1-6)	一般規定
...省略...	
Chapter XVI (Article 169 - 171)	実施規定

最近の主な動向

- 「法律」である環境保護法が制定されたことで、それを実施するための「政令」と「通達」の作成がいま進められている。今後予定されている新たな法令のなかでも特に重要なものが下図のなかの「環境保護法の実施に向けた細則および指針に関する政令案」である。この政令案のなかでは、EPR 規制や POPs 条約対応について具体的な法的要求事項が明記されている。一方で気候変動対策については、別の法令として単独の政令が検討されている。



■EPR 規制の動向について

EPR 規制は最も注目を集めている分野のひとつであり、本政令案では製造者の義務だけでなく具体的な製品やスケジュールが明記されている。...省略...については 2027 年から EPR 規制が適用される見込みである。



サンプルのため図の一部のみ示す。

これら製品の回収・リサイクルの実施については大きく分けて 3 つの方法、...省略...それを毎年納付する仕組みである。

■POPs 条約対応

今回の 2020 年環境保護法では、化学物質についても要注意ポイントと言える。POPs 条約の対象物質を新たに規制する内容となっており、政令案では以下の 8 物質群が挙げられている。

- ...省略...

上記の物質群については、それらを含む製品の製造・輸入が制限される予定である。例えば輸入の際には、含有制限量の適合性評価結果を天然資源環境省に提出することが求められる。

今後の展開とスケジュール

- 環境保護法の実施に向けた複数の下位規則の作成が着実に進められており、...省略...注意が必要と考えられる。

EnviX 展望と見解

2020 年環境保護法は、それまでの環境保護法と比べても非常に影響力が大きい法律と言える。様々な新しい規制の導入や、いままでに無い厳格な要求事項がその背景にはある。このため、所管する天然資源環境省以外の他の省庁や、産業界からは、本政令案に対して数多くのコメントが寄せられている。

例えば商工省は、2021 年 9 月 21 日に政令案に対するコメント文書を天然資源環境省に提出している。以下はその一部である。

POPs の製造・使用について

...省略...

プラスチック包装材の使用禁止

...省略...

また、産業界も様々な反応を示しているが、特に目立つのが EPR 規制についてである。以下に 12 のコメントを紹介する。

- ベトナム EPR 事務局及び国家 EPR 協議会の設立については中止すべきである。これらの組織については環境保護法で規定されていないため、その活動を展開するうえでの法律の根拠がない。

...省略...

本来であれば環境保護法を実施するための政令案は 2021 年 10 月下旬～11 月上旬には公布される予定であったが、議論が想定以上に長引いており、いまだ制定には至っていない。ただし、環境保護法を確実に実施するうえでは民間企業などをはじめとした産業界の理解や賛同は不可欠であるため、その内容についてベトナム国内で激しく議論されている現状は好意的なものと言える。

【2021.12.13 kj】

